

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番地1) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	16,202,717	16,551,118	-	-
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	216,413	222,650	-	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	325,355	97,276	-	-
純資産額 (千円)	-	6,624,946	-	-	-
総資産額 (千円)	-	12,129,792	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	1,051.12	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	-	51.62	15.43	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	54.62	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	4.91	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	22.68	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	430,103	168,248	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	110,981	1,026	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	8,913	109,387	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	1,476,563	1,199,954	-	-
従業員数 (人)	-	425	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
また、第53期より連結財務諸表を作成しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は潜在株式が存在しないため、第51期は1株
当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. (株)厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、第52期末において連結子会社はありません。この
ため、第52期においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書
のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1
株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)厨の会
計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	15,435,546	15,821,662	16,397,987	18,973,154	18,500,952
経常利益又は経常損失 () (千円)	62,657	184,927	250,020	446,426	812,270
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	23,874	293,704	65,625	94,187	407,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	7,018,834	6,656,597	6,615,542	6,628,876	6,992,382
総資産額 (千円)	12,892,802	12,108,546	11,844,390	14,744,288	13,430,188
1株当たり純資産額 (円)	1,113.61	1,056.14	1,049.63	1,051.75	1,109.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	3.79	46.60	10.41	14.94	64.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.43	54.97	55.85	44.96	52.06
自己資本利益率 (%)	0.34	4.41	0.99	1.42	5.83
株価収益率 (倍)	158.39	-	33.61	14.45	4.61
配当性向 (%)	263.99	-	96.04	66.92	15.47
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	459,407	-	-	563,081	2,533,820
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	23,590	-	-	58,549	59,731
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	255,909	-	-	1,401,768	1,697,168
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,912,734	-	-	1,980,091	2,757,012
従業員数 (人)	407	419	416	421	411

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第52期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第50期、第53期及び第54期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第52期、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため、第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年 5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年 7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年 6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年 7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年 3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年 3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年 1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年 9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年 6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成 6年 5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成 8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年 1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年 4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併
平成21年 4月	東京支店を東京都練馬区に移転し、旧東京支店所在地（東京都杉並区）に東京本部を設置

3【事業の内容】

当社は、業務用厨房機器の製造、仕入及び販売を主たる業務としております。

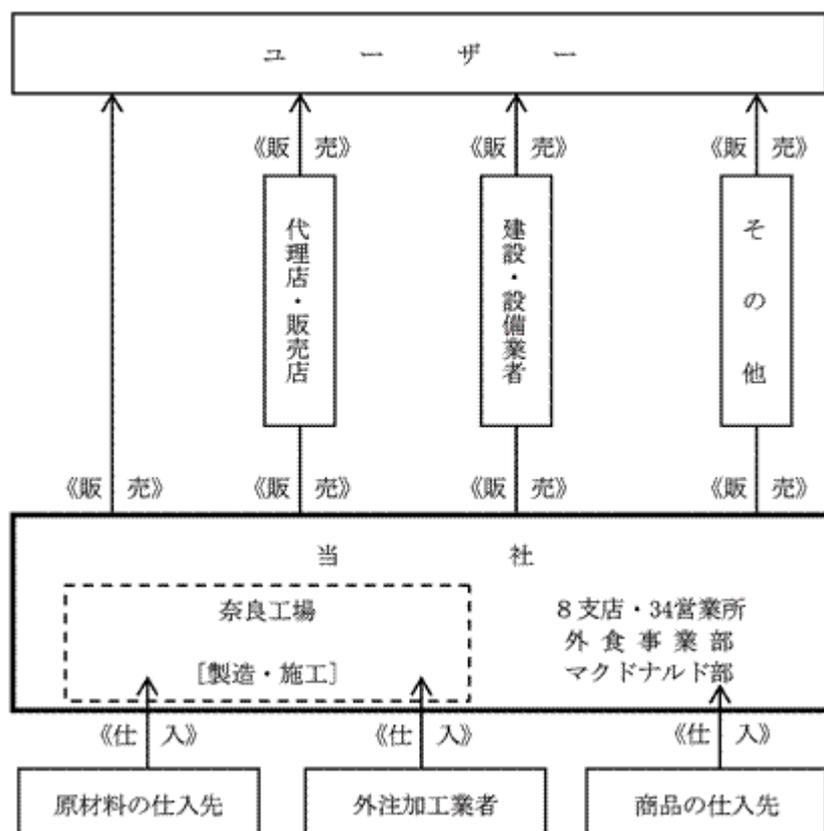
当社の主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。

なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411	39.4	13.0	5,628

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や経済対策の効果などから緩やかな回復に転じておりますが、依然として雇用環境は厳しく、個人消費や民間設備投資の低迷、デフレの進行など、景気の先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、民間分野における外食産業関連の受注が減少いたしました。主力販売先である公共分野の学校給食部門からの受注が底堅く推移し、売上高は185億円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、洗浄システムや消毒保管システム等の自社製品の販売が好調に推移したため、売上総利益率が改善して、営業利益は7億14百万円（前年同期比3億45百万円増）、経常利益は8億12百万円（前年同期比3億65百万円増）を計上し、当期純利益は4億7百万円（前年同期比3億13百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、27億57百万円（前年同期比7億76百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億33百万円（前年同期は使用した資金5億63百万円）となりました。これは主に仕入債務が4億42百万円減少、たな卸資産の増加額が4億1百万円、法人税等の支払額が5億3百万円となったものの、税引前当期純利益が8億10百万円、売上債権の減少額が29億53百万円となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は使用した資金58百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が4百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が44百万円、投資有価証券の取得による支出が7百万円、その他投資の増加による支出が19百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億97百万円（前年同期は得られた資金14億1百万円）となりました。これは主に短期借入れによる収入が3億円あったものの、短期借入金の返済による支出が15億85百万円、長期借入金の返済による支出が3億36百万円あったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績については、当事業年度の製造原価実績は10,296,607千円（前年同期比12.4%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当事業年度の仕入金額の総額は10,118,584千円（前年同期比2.0%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当事業年度の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄機・消毒機器	3,901,765	0.4	972,241	+23.9
調理機器	6,244,756	31.5	811,359	27.8
その他	8,664,174	+17.7	1,025,750	+73.5
合計	18,810,695	7.7	2,809,352	+12.4

品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
洗浄機・消毒機器	3,714,030	+13.2
調理機器	6,557,260	21.7
その他	8,229,661	+12.5
合計	18,500,952	2.5

(注) 1. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本マクドナルド(株)	3,104,800	16.4

- 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
- 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大基調は持続するものの、国内需要の低迷や厳しい雇用・所得環境が継続するなか、設備投資・個人消費とも本格的な好転は期待できず、緩やかな回復にとどまるものと予想されます。

このような環境のなかで、当社をとりまく環境は、厳しい財政事情のもと政府によるさらなる大規模な経済対策も期待できず、ますます厳しさを増す企業間競争のなか、先行き不透明な厳しいものとなる見通しであります。

このような状況のなかで、当社の主力マーケットである学校給食分野での営業戦略製品として開発したカゴごと洗える大型食器洗浄機は、引き続き顧客からの高い評価を得ており、受注件数を伸ばしております。また、地球温暖化問題への取り組みとして、当社といたしましても、従来の洗浄機等の自社製品の省エネ化に注力してまいります。このような取り組みを通して、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業向けの営業力強化を、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当事業年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にありますが、工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社は、売掛債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

平成22年3月31日現在、当社の所有株式数の上位10名で持株比率が発行済株式総数の50%超と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合、当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 資金調達について

当社の資金調達の方法は、主に銀行からの借入れによっておりますが、金融市場や資金の需給環境に大きな変化があった場合、当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の技術部を中心に行っており、当事業年度における研究開発スタッフは29名、また、研究開発費は93百万円となっております。

なお、当社は単一事業を行っているため、事業の種類別セグメント区分による記載を行っておりません。

〔天吊り式消毒保管機〕

洗浄後の食器を配送用のコンテナに入れてそのまま消毒保管ができて、翌日に食器を積み込む手間が省け、大幅な労力の軽減が実現できる学校給食センター向けの食器消毒保管システム機器であります。コンテナプールの省スペース化も図れます。

〔新型洗浄システム（NAW-PATA）〕

食器を食器カゴから取り出すことなく、カゴのまま洗浄するシステムで、従来の食器カゴから食器を出し入れする工程が不必要となり、食器洗浄作業が大幅に簡易化できる注目の新製品であります。

当事業年度におきましては、より効率的なシステム構築のため、さらなる性能のアップを図り、平成21年9月の展示会にも出展いたしました。

今後も、特に学校給食分野での営業戦略製品として、システム機能の充実を図ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・有価証券・繰延税金資産・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でないとして判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、134億30百万円（前年同期比13億14百万円減）となりました。これは主に売掛金が30億37百万円減少したことや、それに伴って現金及び預金の残高が7億76百万円増加したこと、また、受取手形が3億76百万円、仕掛品が4億44百万円増加したことなどによるものです。

また、負債は、64億37百万円（前年同期比16億77百万円減）となりました。これは主に買掛金が5億91百万円、借入金金が16億21百万円、未払法人税等が95百万円減少したこと、また、支払手形が2億41百万円、前受金が3億15百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、民間分野における外食産業関連の受注が減少いたしました。主力販売先である公共分野の学校給食部門において受注が底堅く推移し、売上高は185億円（前年同期比2.5%減）となりました。

営業損益は、洗浄システムや消毒保管システム等の自社製品の販売が好調に推移し、売上総利益率が前事業年度に比べ2.2ポイント改善したことなどにより、7億14百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が98百万円の利益（純額）（前年同期比25.7%増）となり、その結果、8億12百万円の利益（前年同期比81.9%増）となりました。

税引前当期純損益は、貸倒引当金戻入額が7百万円となったものの、固定資産除却損が12百万円となったため、特別利益及び特別損失が2百万円の損失（純額）となり、その結果、8億10百万円の利益（前年同期比91.6%増）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税が4億9百万円（前年同期比37.0%増）、法人税等調整額が7百万円（前年同期比71.8%減）となったことから4億7百万円の利益（前年同期比332.5%増）となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (大阪生野区)	統轄業務施設	70,112	83	542,234 (2,479.33)	51,043	4,197	667,670	25
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	160,677	75,316	813,581 (12,551.78)	19,785	19,493	1,088,854	101
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	83,776	8,272	512,874 (34,070.38)	-	275	605,199	2
東京支店 他42ヶ所	販売設備	190,546	1,701	494,920 (2,339.31)	2,925	17,592	707,686	283

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 大阪支店は、本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に含めて表示しております。
- 従業員は、就業人員であり、使用人兼務取締役、嘱託ならびにパートタイマーを含んでおりません。
- 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (大阪生野区)	統轄業務施設 (リース)	34,195
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器製造設備 (リース)	28,033
東京支店 他42ヶ所	販売設備 (リース)	9,530
東京支店 他42ヶ所	販売設備 (賃借)	3,249

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
				個人以外	個人				
株主数(人)	-	7	10	70	-	-	548	635	-
所有株式数 (単元)	-	6,736	375	7,210	-	-	48,727	63,048	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	10.68	0.59	11.44	-	-	77.29	100	-

(注) 自己株式3,277株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	699,400	11.09
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	512,384	8.12
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	472,000	7.48
中西 忠	大阪市東住吉区	404,600	6.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	164,000	2.60
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	160,000	2.53
中西 一真	東京都練馬区	154,600	2.45
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
計	-	3,153,384	50.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,277	-	3,277	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	63,027	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	776	631	520	362	302
最低(円)	441	476	340	191	198

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	249	238	250	260	280	302
最低(円)	224	220	222	244	250	261

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注) 4	699
専務取締役	社長補佐役 兼経理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役(現任) 平成17年6月 経理部長兼務(現任)	(注) 4	93
取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任)	(注) 4	12
取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 西日本営業本部長兼営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任)	(注) 4	12
取締役	営業部長	嘉屋 文夫	昭和25年2月19日生	昭和47年2月 当社入社 平成12年2月 北海道支店長 平成15年10月 広島支店(中四国支店)長 平成18年10月 営業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	-
取締役	総務部長	田村 勲	昭和25年1月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年6月 総務部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		吉川 浩郎	昭和21年 8月22日生	昭和51年 6月 当社入社 平成 9年11月 広島支店(中四国支店)長 平成13年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	13
監査役		出口 忠伸	昭和20年 2月28日生	昭和38年 4月 大阪国税局入局 平成11年 7月 吹田税務署長 平成15年 7月 堺税務署長 平成16年 9月 出口忠伸税理士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役		新中 弘美	昭和20年11月 1日生	昭和43年 4月 株式会社富士銀行(株式会社みずほ銀行)入行 平成 2年11月 同行西宮支店長 平成11年 4月 同行退職 日本キャリアール(株式会社アヴァンティスタッフ)大阪エルダリー事業部長 平成16年10月 同社大阪営業本部本部長 平成20年11月 同社退職 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						842

(注) 1. 監査役出口忠伸及び監査役新中弘美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は常勤取締役6名であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役(非常勤)が2名、社内監査役(常勤)が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

なお、監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議の上、当社の使用人を監査役補助者として指名することができる体制となっております。

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が現体制を採用する理由は、当社の企業規模からすれば、会社の意思決定と業務執行を分離せずに、当社事業に精通した社内の人材により取締役会を構成した方が、迅速な意思決定、業務執行が行え、経営効率の維持、向上が図れると判断したためであります。

また、経営監視機能の面においては、経営の監視は主として監査役によって行われるべきであると考えております。当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役の客観的、中立的な立場から、専門分野における見識を活かす事により、さらには、監査役全体として、経営の健全性、透明性の維持、強化を図ることにより、経営監視の機能が十分に働いていると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の基本方針に則った「行動規範」を策定し、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底し、内部監査室がコンプライアンス体制の構築、維持、整備にあっております。

監査役および内部監査室は連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査して取締役会に報告しております。また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括管理しております。

内部監査室は監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたりております。

常勤監査役は、内部監査室が作成する内部監査計画書に基づいた監査日程、監査テーマを確認する他、内部監査室の監査結果報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

常勤監査役は、半期毎に実施される会計監査人との報告会に出席し、具体的な財務報告上の課題について意見交換をいたしております。また、事業所や本社、物流センター等の会計監査人による監査に立ち会うことにより、情報を入手するとともに会計監査の適正性および信頼性を確認するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

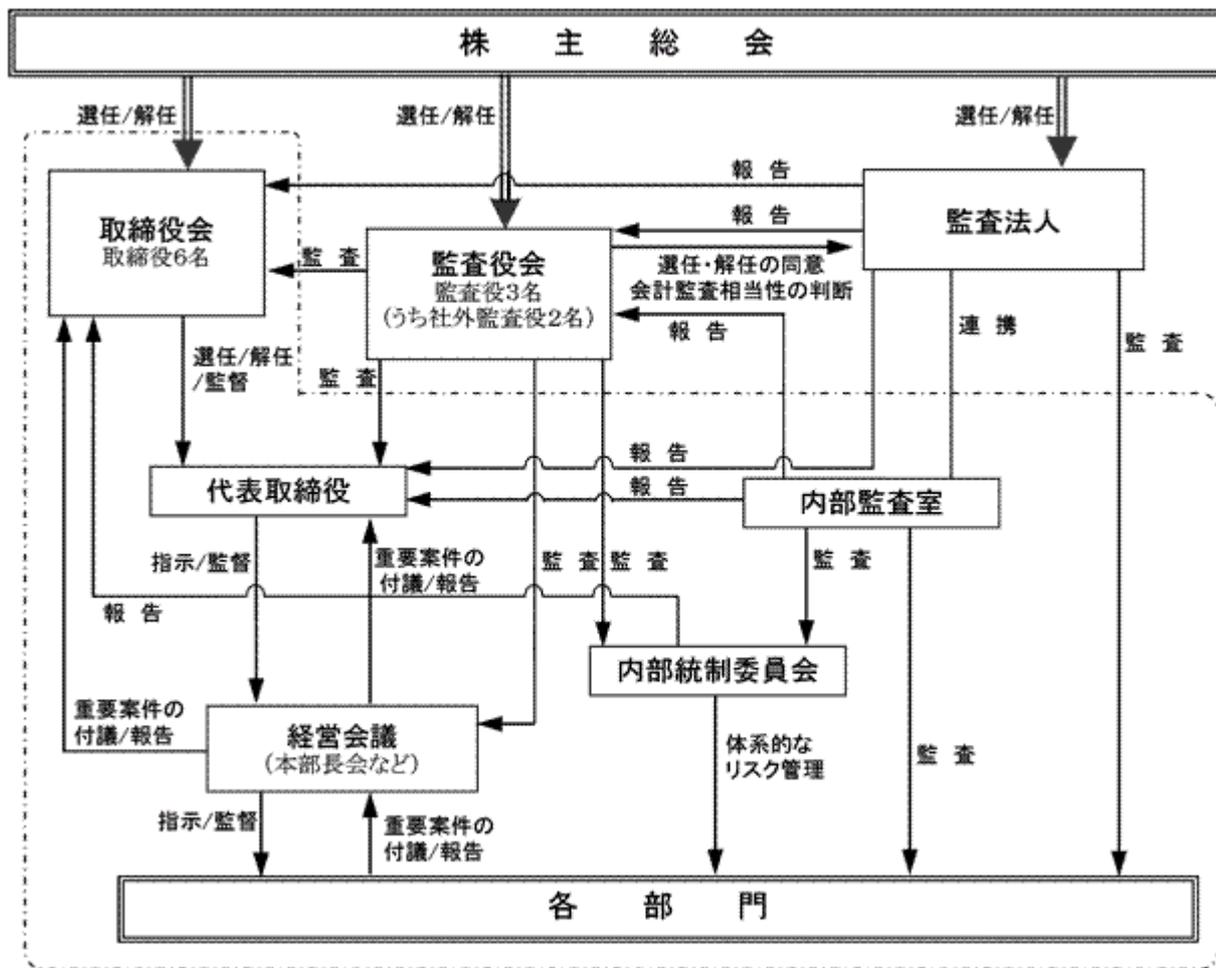
社外監査役の役割として、専門性や豊富な経験を持つ外部出身者という立場から、独立性を確保し当社のコンプライアンスの強化に特に尽力を求めるものであります。

社外監査役出口忠伸氏は、国税局出身で税理士の資格を有しており、税務並びに財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役新中弘美氏は、当社の取引先である㈱みずほ銀行の出身であります。また、社外監査役出口忠伸氏と当社との間には、一般株主に対し利益相反が生じるおそれのあるような関係はありません。

また、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を選任しておりますので、経営の監視機能の面で十分に機能しているものと考えております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,200	63,160	-	-	7,040	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,992	5,992	-	-	-	1

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。
 5. 取締役および監査役の報酬等の総額には、平成21年6月26日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役6名および監査役3名であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 453,720千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本マクドナルドホールディングス(株)	37,186.957	70,580	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
福島工業(株)	62,947	55,833	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
住友信託銀行(株)	20,000	10,960	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
明治ホールディングス(株)	2,084.114	7,565	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。
オーシャンシステム(株)	10,000	6,530	取引先であり、取引関係、配当等を総合的に勘案し保有しております。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉田 圭一	新日本有限責任監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	3,080	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言業務等を委託しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬の額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,091	2,757,012
受取手形	453,165	829,786
売掛金	6,672,805	3,635,113
商品及び製品	859,889	882,160
仕掛品	333,468	777,669
原材料及び貯蔵品	291,364	226,427
前渡金	13,476	86,756
前払費用	31,370	38,975
繰延税金資産	131,974	132,012
その他	3,516	7,429
貸倒引当金	11,868	5,086
流動資産合計	10,759,255	9,368,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,826,431	1,823,566
減価償却累計額	1,302,635	1,331,300
建物(純額)	523,796	492,265
構築物	141,010	141,383
減価償却累計額	126,467	128,536
構築物(純額)	14,543	12,846
機械及び装置	652,376	647,835
減価償却累計額	591,019	564,036
機械及び装置(純額)	61,356	83,798
車両運搬具	32,872	29,752
減価償却累計額	29,295	28,176
車両運搬具(純額)	3,577	1,575
工具、器具及び備品	348,564	329,667
減価償却累計額	295,013	288,107
工具、器具及び備品(純額)	53,550	41,559
土地	2,363,610	2,363,610
リース資産	22,786	87,771
減価償却累計額	3,482	14,017
リース資産(純額)	19,304	73,753
有形固定資産合計	3,039,739	3,069,410
無形固定資産		
特許権	5,782	5,068
実用新案権	641	488
ソフトウェア	16,567	10,756

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	8,889	7,034
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	42,180	33,647
投資その他の資産		
投資有価証券	421,047	453,720
出資金	600	600
破産更生債権等	15,922	7,026
長期前払費用	1,171	2,270
繰延税金資産	310,348	308,589
その他	177,977	201,206
貸倒引当金	23,953	14,540
投資その他の資産合計	903,113	958,872
固定資産合計	3,985,033	4,061,930
資産合計	14,744,288	13,430,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	582,951	824,721
買掛金	2,735,199	2,143,678
短期借入金	1,385,000 ₁	100,000
1年内返済予定の長期借入金	336,352 ₁	202,852 ₁
リース債務	6,506	20,872
未払金	90,087	66,107
未払費用	114,963	124,792
未払法人税等	287,715	192,676
未払消費税等	38,730	26,366
前受金	16,153	331,314
預り金	34,007	35,421
賞与引当金	204,482	212,953
その他	2,908	1,354
流動負債合計	5,835,058	4,283,111
固定負債		
長期借入金	1,297,148 ₁	1,094,296 ₁
リース債務	23,096	63,954
退職給付引当金	712,567	739,262
役員退職慰労引当金	247,541	257,183
固定負債合計	2,280,353	2,154,695
負債合計	8,115,412	6,437,806

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	146,081	490,454
利益剰余金合計	4,162,860	4,507,233
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,143,238	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,316	10,816
土地再評価差額金	² 506,045	² 506,045
評価・換算差額等合計	514,362	495,229
純資産合計	6,628,876	6,992,382
負債純資産合計	14,744,288	13,430,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,087,249	13,831,863
商品売上高	3,885,904	4,669,089
売上高合計	18,973,154	18,500,952
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	172,586	115,607
当期製品製造原価	4 11,756,726	4 10,296,607
合計	11,929,313	10,412,214
製品他勘定振替高	1 154,748	1 133,509
製品期末たな卸高	115,607	105,110
製品売上原価	11,658,957	10,173,594
商品売上原価		
商品期首たな卸高	635,207	744,282
当期商品仕入高	10,328,818	10,118,584
合計	10,964,025	10,862,867
商品他勘定振替高	2 7,044,375	2 6,192,241
商品期末たな卸高	744,282	777,050
商品売上原価	3,175,368	3,893,575
売上原価合計	3 14,834,325	3 14,067,170
売上総利益	4,138,829	4,433,782
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,520	54,870
給料	1,677,017	1,691,063
貸倒引当金繰入額	14,080	-
賞与引当金繰入額	152,164	159,199
退職給付費用	131,232	150,709
役員退職慰労引当金繰入額	15,362	16,682
福利厚生費	303,026	312,218
賃借料	258,919	240,008
減価償却費	43,335	46,560
試験研究費	4 109,551	4 86,159
その他	1,015,294	962,243
販売費及び一般管理費合計	1, 2 3,770,504	1, 2 3,719,715
営業利益	368,325	714,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	272	91
受取配当金	9,077	8,727
仕入割引	71,036	86,008
為替差益	374	90
その他	22,441	37,830
営業外収益合計	103,202	132,748
営業外費用		
支払利息	22,705	30,620
売上割引	702	789
その他	1,693	3,135
営業外費用合計	25,101	34,545
経常利益	446,426	812,270
特別利益		
固定資産売却益	5 42	5 781
投資有価証券売却益	-	1,795
貸倒引当金戻入額	-	7,601
特別利益合計	42	10,178
特別損失		
固定資産除却損	6 2,630	6 12,239
投資有価証券評価損	249	-
たな卸資産評価損	1, 2, 3 20,744	-
特別損失合計	23,625	12,239
税引前当期純利益	422,843	810,209
法人税、住民税及び事業税	299,309	409,997
過年度法人税等	54,839	-
法人税等調整額	25,492	7,188
法人税等合計	328,655	402,809
当期純利益	94,187	407,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費	2	8,363,078	71.3	7,397,053	68.9
労務費		848,683	7.2	832,588	7.7
経費		2,516,782	21.5	2,511,167	23.4
当期総製造費用		11,728,544	100.0	10,740,808	100.0
期首仕掛品たな卸高 計		361,651		333,468	
期末仕掛品たな卸高		12,090,195		11,074,277	
当期製品製造原価		333,468		777,669	
		11,756,726		10,296,607	

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
外注加工費(千円)	2,256,556		2,268,327	
減価償却費(千円)	42,365		46,659	
消耗品費(千円)	63,255		62,530	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,920	146,081
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	146,081	490,454
利益剰余金合計		
前期末残高	4,131,699	4,162,860
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	4,162,860	4,507,233
自己株式		
前期末残高	2,346	2,346

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,346	2,346
株主資本合計		
前期末残高	7,112,078	7,143,238
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
当期変動額合計	31,160	344,372
当期末残高	7,143,238	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,509	8,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,826	19,132
当期変動額合計	17,826	19,132
当期末残高	8,316	10,816
土地再評価差額金		
前期末残高	506,045	506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,045	506,045
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496,535	514,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,826	19,132
当期変動額合計	17,826	19,132
当期末残高	514,362	495,229
純資産合計		
前期末残高	6,615,542	6,628,876
当期変動額		
剰余金の配当	63,027	63,027
当期純利益	94,187	407,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,826	19,132
当期変動額合計	13,333	363,505
当期末残高	6,628,876	6,992,382

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	422,843	810,209
減価償却費	85,701	93,220
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,304	16,195
賞与引当金の増減額 (は減少)	996	8,471
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,674	26,694
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,802	9,642
受取利息及び受取配当金	9,350	8,819
支払利息	22,705	30,620
投資有価証券評価損益 (は益)	249	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,795
固定資産売却損益 (は益)	42	781
固定資産除却損	2,630	12,239
売上債権の増減額 (は増加)	2,132,148	2,953,232
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,946	401,535
仕入債務の増減額 (は減少)	1,089,153	442,456
その他	10,478	15,639
小計	465,948	3,057,106
利息及び配当金の受取額	9,350	8,819
利息の支払額	26,182	28,448
法人税等の支払額	80,301	503,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,081	2,533,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,979	44,256
有形固定資産の売却による収入	160	1,350
無形固定資産の取得による支出	11,380	658
投資有価証券の取得による支出	15,039	7,380
投資有価証券の売却による収入	-	4,545
その他の支出	15,811	19,726
その他の収入	10,502	6,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,549	59,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,385,000	300,000
短期借入金の返済による支出	450,000	1,585,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	466,600	336,352
リース債務の返済による支出	4,062	13,009
配当金の支払額	62,569	62,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,768	1,697,168
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	780,137	776,920

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954	1,980,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,980,091	2,757,012

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ9,827千円、税引前当期純利益については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20,744千円を特別損失に計上したため、30,572千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,412千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,119</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,352</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,297,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818,500</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">607,902千円</td> </tr> </table>	建物	384,412千円	土地	1,810,706	計	2,195,119	短期借入金	1,185,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,352	長期借入金	1,297,148	計	2,818,500	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377,566千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,273</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,852千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,148</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">682,683千円</td> </tr> </table>	建物	377,566千円	土地	1,810,706	計	2,188,273	1年内返済予定の長期借入金	202,852千円	長期借入金	1,094,296	計	1,297,148	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,683千円
建物	384,412千円																																		
土地	1,810,706																																		
計	2,195,119																																		
短期借入金	1,185,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	336,352																																		
長期借入金	1,297,148																																		
計	2,818,500																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	607,902千円																																		
建物	377,566千円																																		
土地	1,810,706																																		
計	2,188,273																																		
1年内返済予定の長期借入金	202,852千円																																		
長期借入金	1,094,296																																		
計	1,297,148																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	682,683千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 109,028千円 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 42,652 (その他)</p> <p>特別損失 528 (たな卸資産評価損)</p> <p>その他 2,538</p> <hr/> <p>計 154,748</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 85,912千円 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 45,474 (その他)</p> <p>その他 2,122</p> <hr/> <p>計 133,509</p>
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 7,014,584千円</p> <p>販売費及び一般管理費 42 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 10,518 (その他)</p> <p>特別損失 15,383 (たな卸資産評価損)</p> <p>その他 3,846</p> <hr/> <p>計 7,044,375</p>	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料他勘定受入高 6,175,963千円</p> <p>販売費及び一般管理費 346 (試験研究費)</p> <p>販売費及び一般管理費 13,078 (その他)</p> <p>その他 2,853</p> <hr/> <p>計 6,192,241</p>
<p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,827千円</p> <p>特別損失 20,744千円</p>	<p>3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,037千円</p>
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 117,946千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 93,487千円</p>
<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 42千円</p>	<p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 781千円</p>
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 481千円</p> <p>機械及び装置 51</p> <p>工具、器具及び備品 1,614</p> <p>特許権 349</p> <p>ソフトウェア 133</p> <hr/> <p>計 2,630</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,258千円</p> <p>構築物 15</p> <p>機械及び装置 688</p> <p>車両運搬具 80</p> <p>工具、器具及び備品 5,196</p> <hr/> <p>計 12,239</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,277	-	-	3,277
合計	3,277	-	-	3,277

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,980,091	現金及び預金勘定 2,757,012
現金及び現金同等物 1,980,091	現金及び現金同等物 2,757,012

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、奈良工場における基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	337,494	238,521	98,972	工具、器具及び備品	225,665	174,251	51,413
車両運搬具	53,111	32,509	20,602	車両運搬具	40,234	27,959	12,275
ソフトウェア	51,668	31,767	19,901	ソフトウェア	40,120	29,417	10,703
合計	442,274	302,798	139,476	合計	306,021	231,628	74,392
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 69,232千円 1年超 86,587 合計 155,819				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,464千円 1年超 31,879 合計 84,343			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 86,590千円 減価償却費相当額 76,846千円 支払利息相当額 4,068千円				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71,759千円 減価償却費相当額 63,391千円 支払利息相当額 2,541千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)支払利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,427千円 1年超 12,970 合計 15,397				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,421千円 1年超 15,483 合計 18,904			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用

資金運用は、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産での運用に限定しております。

資金調達

資金調達は、銀行等の金融機関からの借入又は社債の発行により行っております。また、デリバティブについては、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するための取引及び長期借入金の金利変動リスクを回避するための取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

営業債権：信用リスク（取引先の契約不履行による回収遅延及び回収不能）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の財務状況等に係る信用リスクに晒されております。

投資有価証券：市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

投資有価証券である株式は、上場株式には市場価格の変動リスク、非上場株式には財務状況の悪化リスクが存在しております。なお、株式の取得は業務上の関係を有する企業に関連したものに限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融負債

営業債務：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（為替変動）

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期に支払期日が到来するため、資金繰りに関する流動性リスクが存在しております。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しております。

借入金：流動性リスク（資金繰り）及び市場リスク（金利変動）

借入金には、資金繰りに関する流動性リスク及び市場における金利変動リスクが存在しております。

償還期限について

借入金及び社債の償還期限は最長5年、リース債務の償還期限は最長7年としております。

(3) リスク管理体制

信用リスク

与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による不良債権の発生防止に努めております。

市場リスク（価額変動）及び財務状況悪化リスク

定期的に時価を把握し、必要に応じて取締役会に報告しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替変動・金利変動）

必要に応じてヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び金利スワップ取引によるリスク管理を行うものとしております。

流動性リスク（資金繰り）

資金管理取扱規程に従い、適時に資金計画を作成して資金繰りを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を採用しております。よって、当該価額の算定において異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,757,012	2,757,012	-
(2) 受取手形	829,786	829,786	-
(3) 売掛金	3,635,113	3,635,113	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	151,470	151,470	-
資産計	7,373,382	7,373,382	-
(1) 支払手形	824,721	824,721	-
(2) 買掛金	2,143,678	2,143,678	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	202,852	203,756	904
(5) 未払法人税等	192,676	192,676	-
(6) 前受金	331,314	331,314	-
(7) 長期借入金	1,094,296	1,105,433	11,137
負債計	4,889,539	4,901,581	12,041
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,747,202	-	-	-
受取手形	829,786	-	-	-
売掛金	3,635,113	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	7,212,102	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,150	11,180	2,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,150	11,180	2,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,291	107,617	11,673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,291	107,617	11,673
合計		128,441	118,797	9,643

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	2,250

（注）当事業年度においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について249千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	137,374	117,590	19,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	137,374	117,590	19,784
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,095	15,481	1,386
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,095	15,481	1,386
	合計	151,470	133,071	18,398

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 302,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	4,585	1,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,585	1,795	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,829,953	1,842,893
(2) 年金資産(千円)	679,446	855,419
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,150,506	987,474
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	437,939	248,212
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	712,567	739,262

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	193,709	219,889
(1) 勤務費用(千円)	109,011	111,328
(2) 利息費用(千円)	35,234	36,582
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,130	6,998
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,593	77,024
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	1,953

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.03	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認額 290,727千円	退職給付引当金否認額 301,618千円
役員退職慰労引当金否認額 100,996	役員退職慰労引当金否認額 104,930
賞与引当金否認額 83,428	賞与引当金否認額 86,884
賞与分社会保険料否認額 10,057	賞与分社会保険料否認額 11,452
たな卸資産評価損否認額 26,329	たな卸資産評価損否認額 11,586
投資有価証券評価損否認額 12,632	投資有価証券評価損否認額 11,204
貸倒引当金繰入限度超過額 6,385	貸倒引当金繰入限度超過額 5,023
試験研究費否認額 9,041	試験研究費否認額 6,548
未払事業税 21,917	未払事業税 14,988
減価償却超過額 6,217	減価償却超過額 3,108
その他 6,586	その他 9,174
繰延税金資産小計 574,320	繰延税金資産小計 566,520
評価性引当額 131,565	評価性引当額 118,336
繰延税金資産合計 442,755	繰延税金資産合計 448,183
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 432	その他有価証券評価差額金 7,582
繰延税金負債合計 432	繰延税金負債合計 7,582
繰延税金資産の純額 442,323	繰延税金資産の純額 440,601
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5
住民税均等割 10.0	住民税均等割 5.4
過年度法人税等 13.0	評価性引当額の減少額 1.6
評価性引当額の増加額 4.3	その他 0.4
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.7	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,051.75円	1株当たり純資産額 1,109.42円
1株当たり当期純利益金額 14.94円	1株当たり当期純利益金額 64.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	94,187	407,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,187	407,400
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,723

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300,000	300,000
		日本マクドナルドホールディングス(株)	37,186.957	70,580
		福島工業(株)	62,947	55,833
		住友信託銀行(株)	20,000	10,960
		明治ホールディングス(株)	2,084.114	7,565
		オーシャンシステム(株)	10,000	6,530
		その他4銘柄	895	2,250
		計	433,113.071	453,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,826,431	8,614	11,480	1,823,566	1,331,300	33,887	492,265
構築物	141,010	600	227	141,383	128,536	2,281	12,846
機械及び装置	652,376	39,189	43,730	647,835	564,036	15,490	83,798
車両運搬具	32,872	-	3,120	29,752	28,176	1,920	1,575
工具、器具及び備品	348,564	13,118	32,016	329,667	288,107	19,913	41,559
土地	2,363,610	-	-	2,363,610	-	-	2,363,610
リース資産	22,786	64,984	-	87,771	14,017	10,535	73,753
有形固定資産計	5,387,653	126,507	90,574	5,423,587	2,354,176	84,029	3,069,410
無形固定資産							
特許権	11,343	384	-	11,727	6,659	1,097	5,068
実用新案権	5,149	-	-	5,149	4,661	153	488
ソフトウェア	96,913	274	1,515	95,672	84,915	6,085	10,756
リース資産	9,276	-	-	9,276	2,241	1,855	7,034
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
無形固定資産計	132,982	658	1,515	132,125	98,478	9,191	33,647
長期前払費用	9,344	2,364	5,726	5,982	3,712	887	2,270
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,385,000	100,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	336,352	202,852	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,506	20,872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,297,148	1,094,296	1.9	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,096	63,954	-	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,048,103	1,481,975	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	894,296	100,000	100,000	-
リース債務	20,872	19,373	15,341	8,130

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,822	5,160	8,606	12,749	19,626
賞与引当金	204,482	212,953	204,482	-	212,953
役員退職慰労引当金	247,541	16,682	7,040	-	257,183

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,975千円、引当債権の回収による取崩額2,774千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,809
預金	
当座預金	2,442,712
普通預金	301,842
別段預金	2,647
小計	2,747,202
合計	2,757,012

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	112,600
(株)森長組	81,200
三菱商事(株)	57,750
テクノ・フードシステム(株)	40,494
山二環境機材(株)	36,368
(株)西島製作所 他	501,372
合計	829,786

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	181,497
5月	273,166
6月	125,376
7月	239,725
8月	8,020
9月	2,000
合計	829,786

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸天産業(株)	351,884
国立大学法人名古屋大学	97,593
新生商事(株)	83,947
淡路市役所	72,897
グリーンホスピタルサプライ(株)	64,133
日本調理機(株) 他	2,964,657
合計	3,635,113

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,672,805	19,425,997	22,463,689	3,635,113	86.1	96.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調理機器	27,506
什器備品	184,810
ステンレス機器	148,867
その他	415,866
小計	777,050
製品	
洗浄・消毒機器	67,715
調理機器	33,869
その他	3,524
小計	105,110
合計	882,160

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	239,357
調理機器	66,713
その他	471,599
合計	777,669

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ステンレス鋼板材	26,524
モーター	16,012
ポンプ	4,774
ブロワー	9,597
熱交換器	1,221
その他	155,664
小計	213,792
貯蔵品	
消耗品	12,635
小計	12,635
合計	226,427

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメットカトウ	169,174
三浦工業(株)	155,902
(株)フジマック	85,565
桐山工業(株)	60,173
タニコー(株)	59,166
四国厨房器製造(株) 他	294,738
合計	824,721

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	103,794
5月	161,690
6月	194,624
7月	185,866
8月	178,745
合計	824,721

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック電気電子材料販売(株)	188,092
三信化工(株)	157,673
タニコー(株)	132,301
日本調理機(株)	103,324
(株)コメットカトウ	79,837
ホシザキ東北(株) 他	1,482,449
合計	2,143,678

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)りそな銀行	94,296
合計	1,094,296

4) 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	1,842,893
未認識数理計算上の差異	248,212
年金資産	855,419
合計	739,262

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,201,099	6,166,267	3,488,862	5,644,721
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	203,680	671,878	123,746	465,757
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	137,516	386,013	98,606	257,509
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	21.82	61.25	15.65	40.86

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakanishi.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中西製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中西製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。